

### 1. 概要

○地域のリスク情報や水害情報等について、テレビやラジオ等のそれぞれのメディアが有する特性を活かし、住民の理解と行動につなげるための取組を関係者で連携して実施するため、第1回 岩手地域メディア連携部会を開催。

※大規模氾濫減災協議会の部会として設立、目的意識の統一と連携強化を図るため、岩手県内の他協議会も含む3圏域合同で開催。

### 2. 日時／実施状況

日時：令和元年9月5日(木) 13:30～15:00

場所：岩手河川国道事務所 2階大会議室

出席者：テレビ局(5)、ケーブルテレビ局(12)、ラジオ局(1)、  
コミュニティFM局(7)、新聞社(5)、行政機関を  
含む46機関、約60名が参加

### 議事内容

- 1) 部会設立の趣旨について
- 2) 危機感が伝わるメディアとの連携策について
- 3) 取組内容・情報提供等
- 4) 意見交換 ・災害に関する報道の現状について  
・今後について



<開催状況>

### 主な内容等

#### ■災害に関する報道の現状及び今後について

##### ●テレビ (NHK)

- 各地域で発生しやすい災害の特徴を日頃から把握し、それぞれの災害に対して視聴者の心に響くコメントを日々検討し、各県別に準備している。
- 災害が起きそうな時、通常放送にカットインして、緊急放送をする場合「ここからは特別に岩手県の皆様に伝えます」と明確に伝え、更に声も緊迫感のある感じで、情報も細かく伝えていくことも考えている。

##### ●テレビ (民)

- 通常放送を止めて緊急放送をする基準が各社「大地震と津波」だけしか決められておらず、大雨災害、河川の氾濫等について基準が決められていないのが現状。
- 一方で、すべての放送局は、画面を縮小したL字放送により、視聴者への危険周知の意味では大きな役割を果たしており、更に危険度が高くなった時に生放送に切り替えて放送していくタイミング、そのあたりを見計らいながら命を守る放送をしていかなくてはならないと強く感じている。

##### ●ケーブルテレビ

- 平成28年台風10号の際に、ライブ放送できなかったことを反省とし、市の設置した監視カメラ映像など、目に訴える放送に取り組んでいる。

##### ●ラジオ

- 西日本豪雨では、テレビ・ラジオの情報で避難した人が少ないという結果のようだが、情報を見聞きした近所の人や家族からの電話などで当事者の避難に繋がるきっかけになればいいと考えている。

##### ●コミュニティFM

- 市町と防災協定を締結し、災害対策本部が設置された場合、臨時放送ブースを設置し情報をリアルタイムに流している。また、災害対策本部長、市長がリアルタイムに市民に語りかける取組を実施している。
- 市町では、緊急告知ラジオを使って近所の方へ避難を呼びかけてもらう為に自主防災組織の長、行政区長等に緊急告知ラジオを配布している。

##### ●新聞

- 新聞は速報性で他のメディアにかなわないが、当社のHPも一定数のアクセスもあることから、洪水情報、ダム放流情報の提供対象に加えてもらいたい。